

信用金庫の収益状況

－本業での収益を示すコア業務純益は7年連続増加－

ポイント

- 2024年度の全国254信用金庫の収益状況（合算ベース）をみると、本業での収益を示すコア業務純益は、2018年度以降7年連続で増加し、前期比378億円、7.8%増の5,192億円となった。
- 業務粗利益の大部分を占める資金利益は、2019年度以降増益傾向にある。
- 資金運用収益の内訳では、貸出金利息は6割程度、有価証券利息配当金は3割程度、預け金利息は1割程度を占めている。

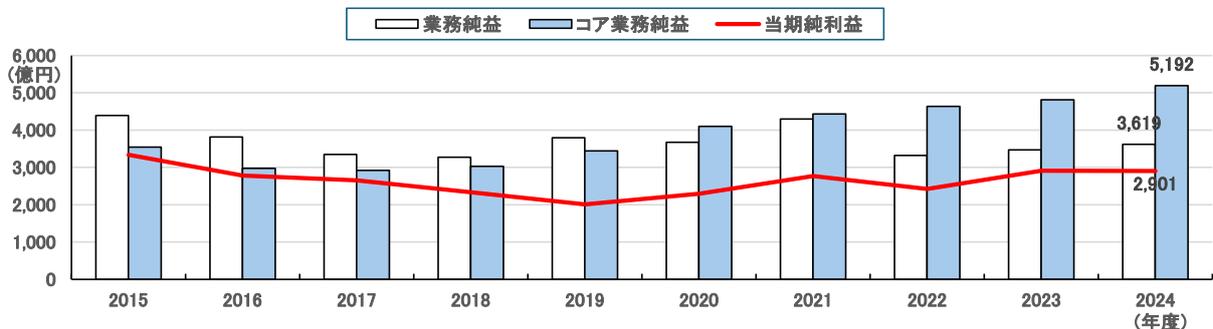
本稿では、全国254信用金庫の収益状況（合算ベース）について、長期的な視点も踏まえつつ、以下の科目の動きを確認する。

1. 業務純益・当期純利益

直近10年間の業務純益、当期純利益の動きをみる（図表1）。業務純益は、前期比146億円、4.2%増の3,619億円となった。本業での収益を示すコア業務純益（業務純益－債券5勘定戻し＋一般貸倒引当金繰入額）は、2018年度以降7年連続で増加し、2024年度は前期比378億円、7.8%増の5,192億円となった。

また、減少傾向にあった当期純利益は、コロナ禍を境に2020年度以降は持ち直している。2022年度は海外金利上昇に伴う一部信用金庫の債券売却損計上から一時的に減益となったが、2024年度は前期比11億円、0.3%減の2,901億円となった。

（図表1）業務純益・当期純利益の推移



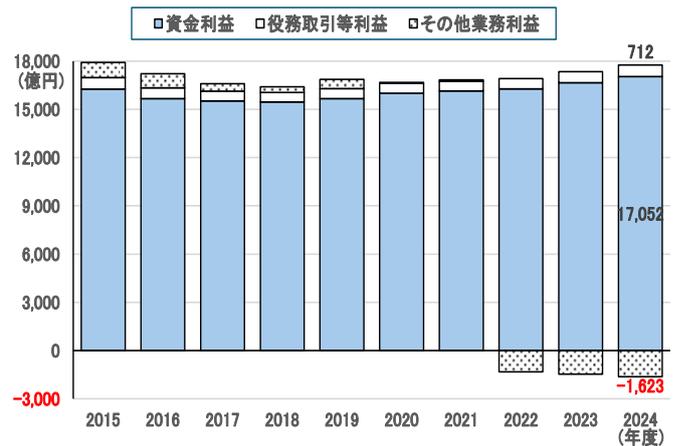
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 業務粗利益

次に本業での利益を示す業務粗利益を確認する。2024年度は前期比275億円、1.7%増

の1兆6,141億円となった。業務粗利益を資金利益、役務取引等利益、その他業務利益に分けて動きをみると（図表2）、業務粗利益の大部分を占める資金利益は、2019年度以降、増益傾向にある。2024年度は前期比で預金利息が大きく増加したが、貸出金利息等の収入も増加したことが追い風となった。また、その他業務利益はマイナス幅が前期比で拡大したものの、役務取引等利益は微増となり、業務粗利益は増益となった。

（図表2）業務粗利益（内訳）の推移

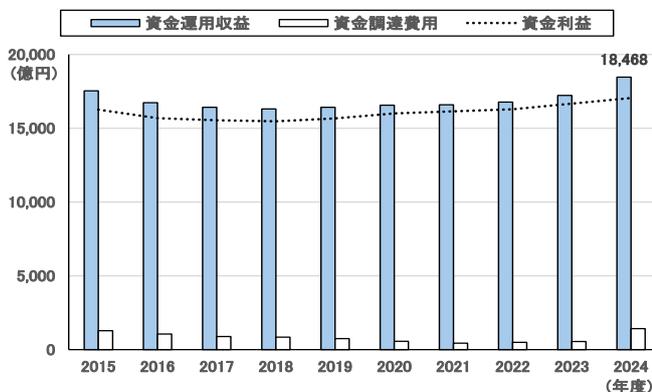


（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 資金利益

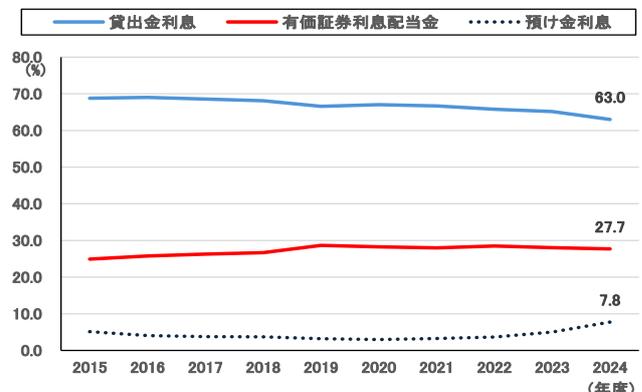
次に資金利益（資金運用収益－資金調達費用）の動きをみる（図表3）。収益面である資金運用収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金、預け金利息ともに増加した影響により、2024年度は前期比7.2%増の1兆8,468億円となった。低金利環境が続いていたが、2019年度以降は主に資金運用資産の増加により増収傾向にある。資金運用収益の内訳をみると（図表4）、貸出金利息が6割程度を占めている。また、有価証券利息配当金は3割程度、足元で増加傾向にある預け金利息は1割程度を占めている。

（図表3）資金運用収益・資金調達費用の推移



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（図表4）資金運用収益（内訳）の推移



全国信用金庫の最終利益は、資金利益の回復を受けてマイナス金利政策導入後の2016年度を上回る水準まで回復している。現状、資金利益の大半は貸出金利息が占めていることから、今後も安定的な収益確保を図るためには、貸出金利息の確保が鍵となろう。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。